

1. 交付金事業の名称           宮城県原子力・エネルギー教育支援事業
2. 交付金事業の事業主体     宮城県
3. 交付金事業の実施場所     宮城県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要となる以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 施設見学の実施

那珂研究所、原子力災害伝承館、女川原子力発電所等を見学し、原子力・エネルギーの学習に活用した。

(2) 講演会の実施

バイオマスエネルギーや原子力発電について、有識者による講演会を実施し、発電・原子力・エネルギーの学習に活用した。

【市町村事業】（川崎町、岩沼市、大崎市、石巻市、気仙沼市）

(1) 実験器具・実験材料の整備

てこのはたらき実験器、原子力発電実験模型、放射線検知器、霧箱等を整備し、発電・エネルギーの学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費   5,559,847 円

交付金充当額       5,559,847 円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・当事業により原子力・エネルギーについて児童・生徒の理解が促進された（深まった）と回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 87% に対して実績 94%、施設見学事業が目標 93% に対して実績 92%、講演会事業が目標 90% に対して実績 90% だった。
- ・実験器具・実験材料の整備事業を実施したことにより、生徒からは、「実際に放射線を目で確認できたことで、教科書だけでは得られない実感が湧いた」「エネルギーと放射線のつながりが明確になった」といった声が上がリ、科学への興味・関心を高める貴重な機会となった。計画的、継続的な実験機器等の購入・整備ができていることは評価できる。また、施設見学事業は予定していた県立高校 3 校すべてで実施することができた。施設見学は東日本大震災や新型コロナウイルス感染症、ウクライナ問題等の影響により、災害や戦争などと世界のエネルギー事情との関連に関心をもっている生徒が見られた。実際に原子力発電の仕組みやその安全対策、エネルギーミックスとエネルギー施策との関連などに対して、深く思考する姿が見られた。今後は、施設見学に参加して体験したこと、学んだことを、参加しなかった生徒に対して説明する等、その成果を広げていく学習活動等を検討していきたい。本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として、施設見学事業が有意なものであったと評価できる。

- ・原子力・エネルギーに関する教育への環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 91%に対して実績 91%、施設見学事業が目標 93%に対して実績 85%、講演会事業が目標 88%に対して実績 88%だった。
- ・本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として実験器具・実験材料の整備、施設見学事業、講演会事業が促進されたと評価できる。